

米国優先証券オープン

追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド優先証券）

償還交付運用報告書

第112期（償還日2025年1月20日）

作成対象期間（2024年10月22日～2025年1月20日）

第112期末（2025年1月20日）	
償還価額	9,429円98銭
純資産総額	4,783百万円
第112期	
騰落率	5.6%
分配金（税込み）合計	－円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズ（ハイブリッド優先証券）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

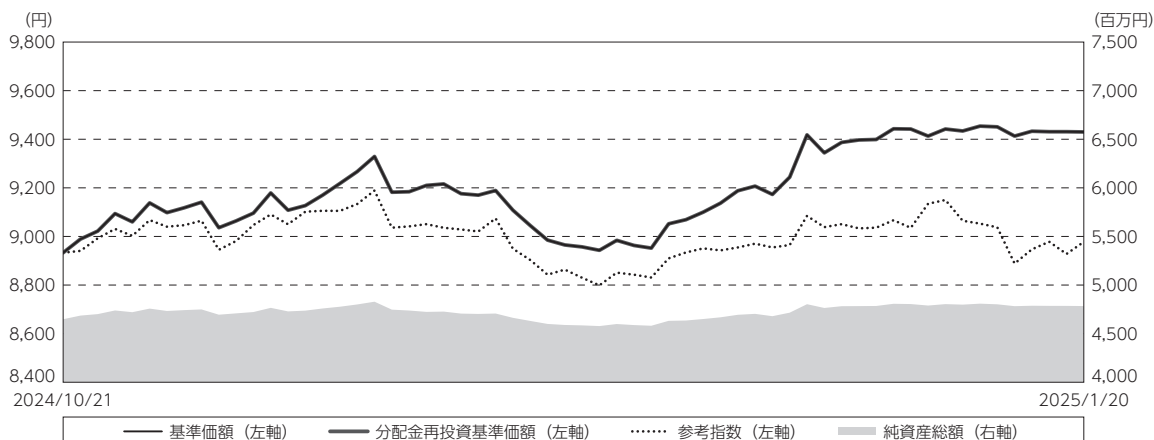
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年10月22日～2025年1月20日)



第 112 期 首 : 8,933円

第112期末(償還日) : 9,429円98銭 (既払分配金(税込み) : 一円)

騰 落 率 : 5.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年10月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、ICE BofA Hybrid Preferred Securities Indexとブルームバーグ・米ドル建て優先証券インデックスを50:50で合成した指数(円換算ベース)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2024年10月21日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- ・2024年12月にFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が0.25%引き下げられたものの、会合後に公表された2025年末の政策金利見通しの中央値が前回から引き上げられたことを受け、利下げ回数の減少を反映するかたちで米国債利回りは上昇したことで、優先証券市場が下落したこと。
- ・2024年12月に、FRB(米連邦準備制度理事会)議長であるパウエル氏が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを見送り、その後の記者会見で植田総裁が早期の利上げに慎重な姿勢を示したこと等から、日米金利差が開いた状態が続くと意識され、円安・ドル高となったこと。(基準価額にプラスに寄与)
- ・当作成期を通じて、保有した優先証券などから得たインカムゲイン(利息・配当収入)

1 万口当たりの費用明細

(2024年10月22日～2025年1月20日)

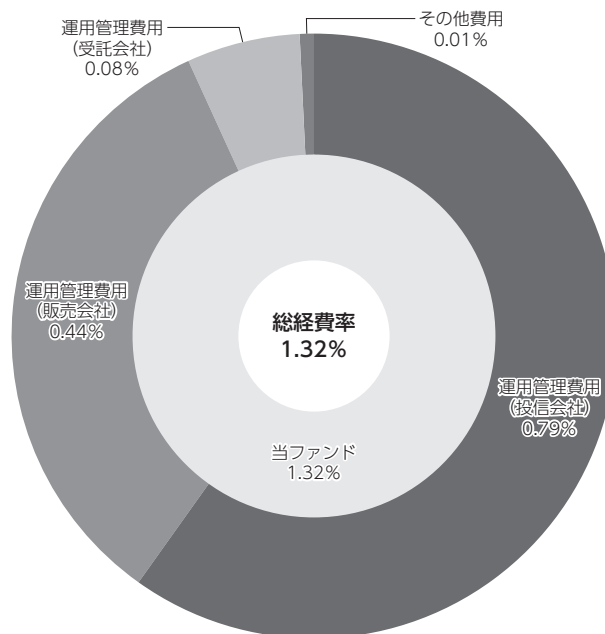
項 目	第112期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	30	0.326	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(18)	(0.197)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(10)	(0.110)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.019)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0.329	
作成期間の平均基準価額は、9,189円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.32%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

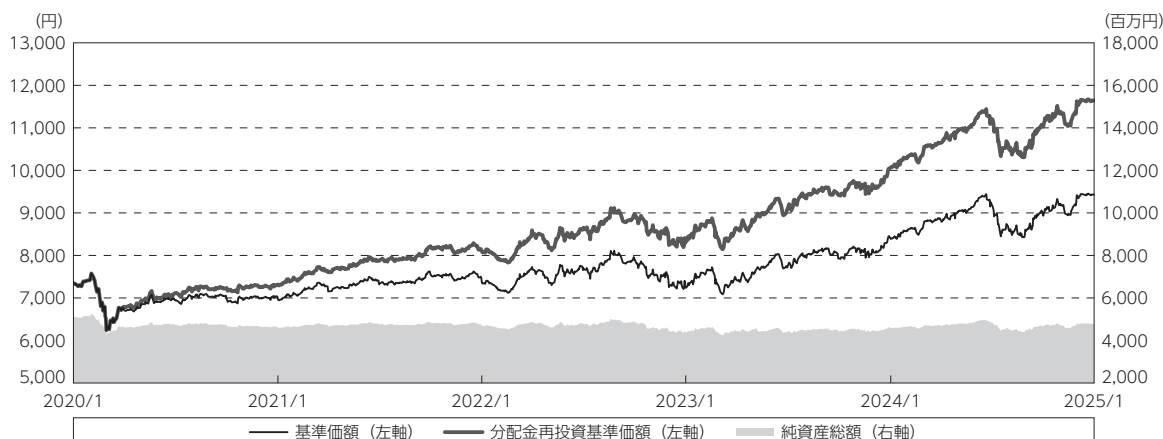
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年1月20日～2025年1月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年1月20日 決算日	2021年1月20日 決算日	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月20日 償還日
基準価額 (円)	7,342	6,968	7,368	7,236	8,386	9,429.98
期間分配金合計(税込み) (円)	—	340	340	340	340	255
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.3	10.7	2.7	21.0	15.7
参考指数騰落率 (%)	—	0.1	9.9	2.8	21.0	9.6
純資産総額 (百万円)	5,132	4,602	4,684	4,372	4,582	4,783

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

* 参考指数（＝ICE BofA Hybrid Preferred Securities Indexとブルームバーグ・米ドル建て優先証券インデックスを50:50で合成した指数（円換算ベース））は、ICE BofA Hybrid Preferred Securities Index（現地通貨ベース）とブルームバーグ・米ドル建て優先証券インデックスをもとに、当社が独自に円換算し、各々50%として計算したものです。
指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。

* 「Bloomberg®」は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limitedをはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグまたはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

(出所および許可) ICE Data Indices, LLC、(出所) ブルームバーグ

投資環境

(2024年10月22日～2025年1月20日)

当作成期間では、優先証券市場は、FRBの金融政策動向などに左右されました。

為替市場では、2024年12月に、FRB議長であるパウエル氏が追加利下げに慎重な姿勢を示したことや、日銀が金融政策決定会合において利上げを見送り、その後の記者会見で植田総裁が早期の利上げに慎重な姿勢を示したこと等から、日米金利差が開いた状態が続くと意識され、円安・ドル高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月22日～2025年1月20日)

優先証券（25ドル額面および1,000ドル額面）の組入比率を高位に保ちました。優先証券への投資に際しては、銘柄の分散を基本としながら、BBB格以上の銘柄を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを抑えた運用を継続してまいりました。銀行や保険、電力セクターの組み入れを高位としました。

信託期間終了に向けて 2024年11月下旬から保有資産の売却を進めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年10月22日～2025年1月20日)

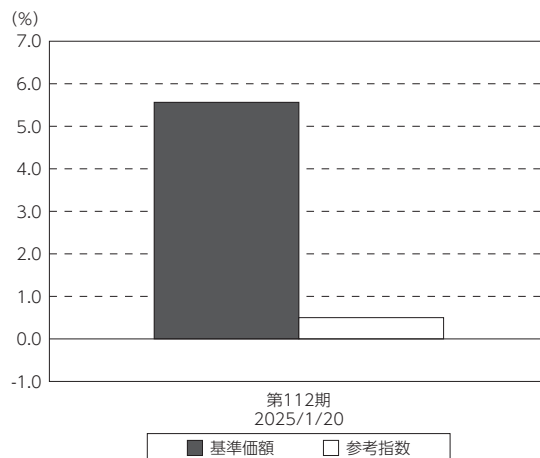
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の+0.50%に対し、基準価額の騰落率は+5.56%となりました。

主な差異の要因は、保有した一部の銘柄のパフォーマンスがプラスに作用したことなどです。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、ICE BofA Hybrid Preferred Securities Indexとブルームバーグ・米ドル建て優先証券インデックスを50:50で合成した指数（円換算ベース）です。

分配金

(2024年10月22日～2025年1月20日)

第112期では、償還のため分配は行ないませんでした。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時 10,000円から償還時 9,429.98円となりました。設定来お支払いした分配金は 1 万円当たり 12,578円となりました。

期間①：1997年1月～2004年3月

景気の拡大を背景にしたデフォルト（債務不履行）率の低下や堅調な株式市場など、優先証券を取り巻く投資環境は引き続き良好な状態が続きました。不透明な中東情勢に加え、景気の減速に伴い企業収益の悪化が懸念された局面もありましたが、株式市場の上昇や良好な需給関係を背景に、過度の信用悪化懸念が後退したことから、優先証券は概ね堅調に推移しました。

期間②：2004年4月～2008年12月

期間の前半は、優先証券は概ね堅調に推移していましたが、2008年9月半ばに米証券大手のリーマン・ブラザーズが破綻したこと、信用収縮懸念が急速に高まりました。続いて、景気後退の世界的な広がりや深刻化への懸念や、米雇用市場と実体経済の悪化懸念が強まったことや、自動車メーカー最大3社の将来に関する不安などを背景に、優先証券は下落しました。

期間③：2009年1月～2011年7月

2009年3月に米財務省が官民共同で金融機関の不良債権を最大1兆ドル買い取りを実施したことを受けて、優先証券が上昇しました。その後も、米国の雇用、消費、住宅などに関する主要な経済指標や企業業績が徐々に改善していることから、堅調に推移しました。

期間④：2011年8月～2014年7月

スペインの銀行や政府債務に対する懸念やギリシャのユーロ離脱観測の高まりから欧州債務問題が再燃したことを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、優先証券が下落した局面もありましたが、米国の量的金融緩和策の縮小が決定されたものの、その縮小規模が小さかったことに加え、低金利を相当な期間において継続する方針が示されたことなどから安心感が広がり、優先証券が上昇しました。

期間⑤：2014年8月～2019年12月

原油価格が上昇したこと、ECB（欧州中央銀行）による資産購入プログラムが延長されたことや、米国において、インフラの巨額投資や、金融規制の撤廃、法人税率の引き下げが検討されたことなどから、優先証券が上昇しました。

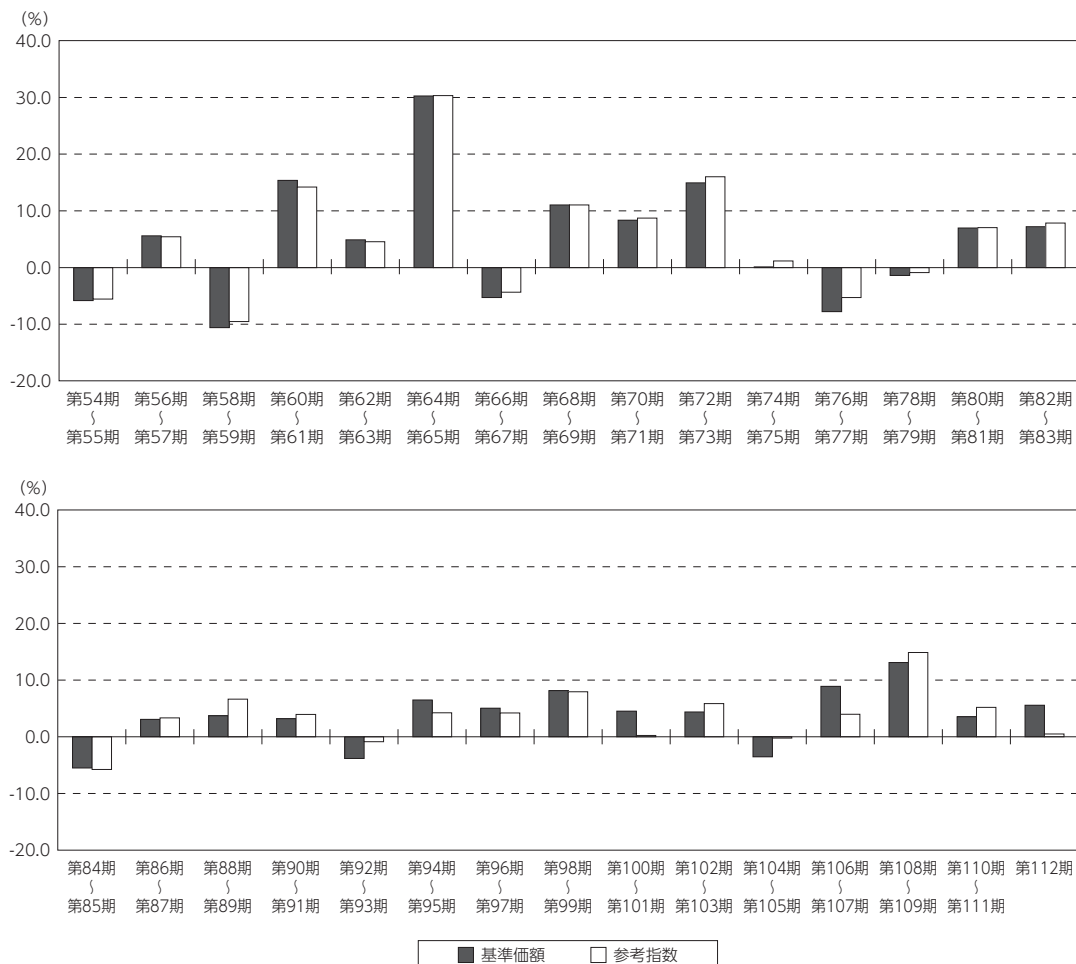
期間⑥：2020年1月～2025年1月

欧米での新型コロナウイルスの感染者数急増を受けて世界経済の先行き不安感が高まり、金融資産を売って現金を確保しようとする動きが活発化したことなどを背景に、優先証券は下落しました。FRBの大規模な資金供給策の発表や、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、ワクチンの早期実用化への期待の高まりなどから、投資環境は改善し、優先証券は上昇しました。

○参考指数との対比

基準価額と参考指数との差異の主な要因は、優先証券25ドル額面と1,000ドル額面のアロケーションや銘柄選択効果などです。

＜基準価額と参考指数の対比（騰落率）＞



(注) 基準価額の騰落率は、分配金を再投資して算出しております。

(注) 参考指数は、ICE BofA Hybrid Preferred Securities Indexとブルームバーグ・米ドル建て優先証券インデックスを50：50で合成した指数（円換算ベース）です。

(注) 騰落率は作成期ごとに算出しております。参考指数データの取得の都合上、第54期から掲載しております。

お知らせ

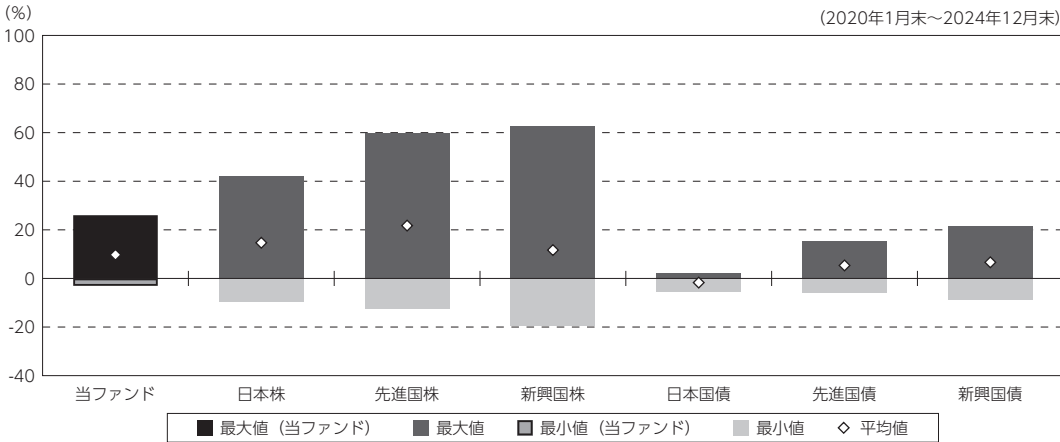
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド優先証券）
信 託 期 間	1997年1月31日から2025年1月20日までです。
運 用 方 針	米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズ（ハイブリッド優先証券）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ハイブリッド優先証券への投資にあたっては、取引所に上場されているなど流動性のあるものに投資します。 ハイブリッド優先証券の選定にあたっては、個別銘柄の利回り、バリュエーション、格付けや発行体の信用状況、流動性、発行条件や償還条項などの各種分析に基づき、割安と思われる銘柄に投資することを基本とします。
主要投資対象	米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズを主要投資対象とします。
運 用 方 法	米国のハイブリッド プリファード セキュリティーズ（ハイブリッド優先証券）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
分 配 方 針	毎決算時に分配を行ないます。 収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.0	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 3.0	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.7	14.7	21.7	11.7	△ 1.7	5.3	6.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年1月から2024年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年1月20日現在)

2025年1月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第112期末(償還日)
	2025年1月20日
純資産総額	4,783,937,961円
受益権総口数	5,073,117,555口
1万口当たり償還価額	9,429円98銭

(注) 当作成期間中(第112期)における追加設定元本額は9,167,306円、同解約元本額は139,754,852円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

配当込み TOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）